

令和4年9月

公益財団法人くまもと産業支援財団の  
経営状況を説明する書類

熊 本 県

## 目 次

I	公益財団法人くまもと産業支援財団の概要	1
II	令和3年度の決算に関する書類	
1	事業報告	7
2	貸借対照表	21
3	正味財産増減計算書	25
4	キャッシュ・フロー計算書	29
5	財務諸表に対する注記	30
6	財産目録	35
III	令和4年度の事業計画に関する書類	
1	事業計画	39
2	正味財産増減予算書	46

# I 公益財団法人くまもと産業支援財団の概要

## 1 財団の概況

### (1) 財団名

公益財団法人くまもと産業支援財団

### (2) 代表者

理事長 村井 浩一

### (3) 所在地

熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10

### (4) 設立年月日等

昭和46年7月2日

(財)熊本県中小企業設備貸与公社 設立

昭和49年4月1日

(財)熊本県中小企業振興公社に名称変更

昭和58年11月19日

(財)熊本テクノポリス財団 設立

(財)熊本テクノポリス技術開発基金 設立

平成13年4月1日

上記3財団が統合し、(財)くまもとテクノ産業財団 を設立

平成25年4月1日

公益財団法人へ移行し(公財)くまもと産業支援財団に名称変更

### (5) 設立目的(経緯)等

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する産業支援を総合的に実施することにより、中小企業者等をはじめとする地域産業の総合的な振興発展、ひいては活力のある経済社会を構築し、もって県民生活の安定向上並びに県民利益の増進に寄与することを目的とする。

### (6) 施設の概要

- |        |   |                         |
|--------|---|-------------------------|
| ① 規 模  | テクノポリスセンター                                  | 地下1階地上2階建               |
|        | 電子応用機械技術研究所                                 | 平屋1階建                   |
| ② 敷地面積 | テクノポリスセンター                                  | 16,006.09m <sup>2</sup> |
|        | 電子応用機械技術研究所                                 | 11,344.21m <sup>2</sup> |
| ③ 延床面積 | テクノポリスセンター                                  | 2,901.07m <sup>2</sup>  |
|        | 電子応用機械技術研究所                                 | 2,295.00m <sup>2</sup>  |
| ④ 施設機能 | ・執務室、総合学習室、大会議室、小会議室<br>・インキュベーション施設、企業貸出施設 |                         |

(7) 基本財産

683,930千円

うち県の出捐額 310,000千円

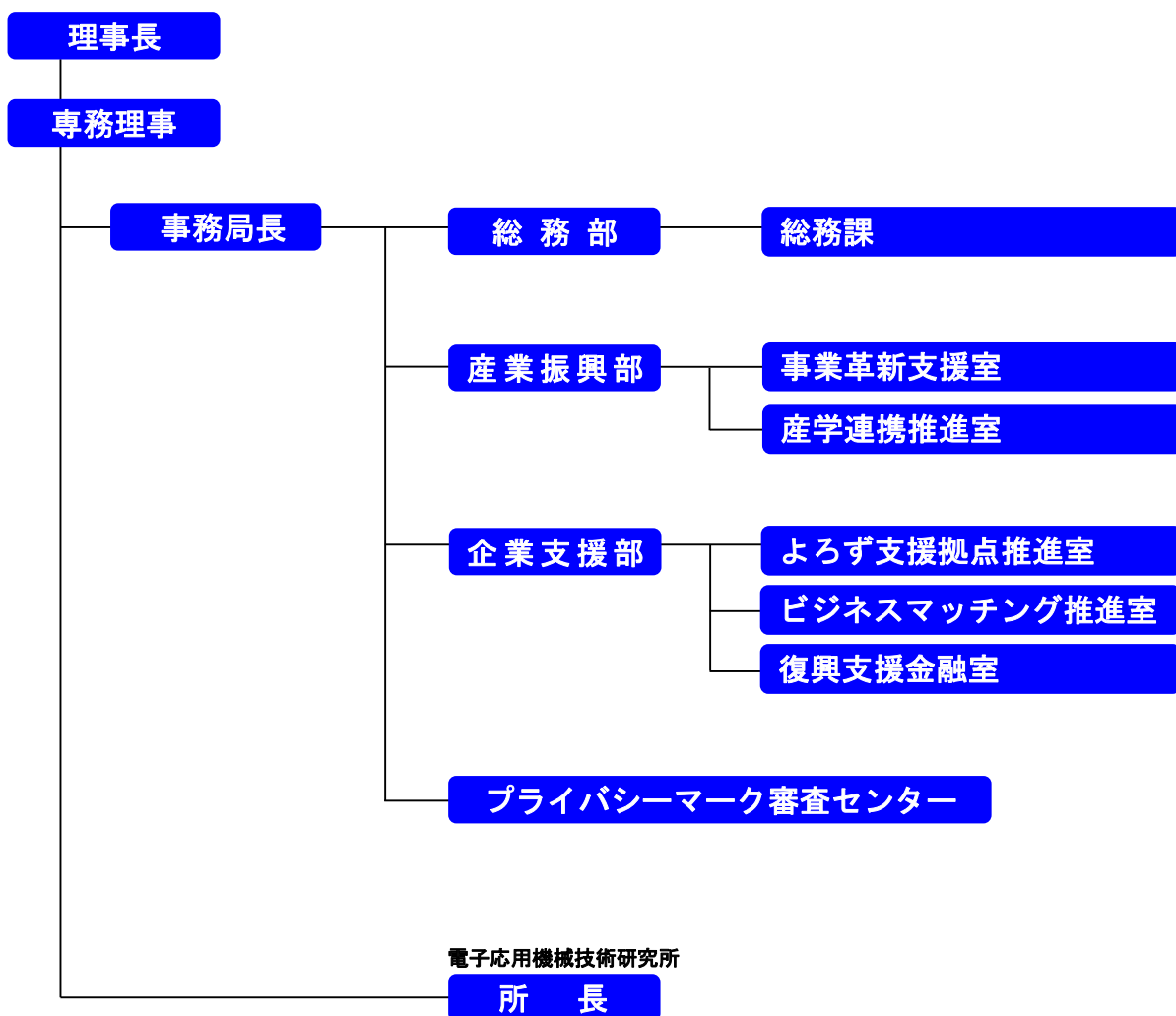
県の出捐割合 45.3%

出捐者等の主な内訳

出捐団体等	出捐額	出捐割合
公益財団法人くまもと産業支援財団	360,000千円	52.6%
熊本市	5,350千円	0.7%

(8) 組織図

(令和4年7月1日現在)



## (9) 役員等（評議員、理事、監事）

（令和4年7月1日現在）

## 【評議員】（12名）

区分	氏名	所属
評議員	荒木浩史	九州電力株式会社 熊本支店副支店長兼企画・総務部長
評議員	井上英雄	(一財)熊本県起業化支援センター 専務理事
評議員	上野仁敬	(株)熊本銀行 ソリューション営業部長
評議員	斉藤浩幸	熊本県中小企業団体中央会 専務理事
評議員	坂本浩	熊本県商工会議所連合会 専務理事
評議員	高濱豊	(株)肥後銀行 コンサルティング営業部長
評議員	田上聖子	熊本市 経済観光局長
評議員	垂見和子	(株)ネイチャー生活倶楽部 取締役
評議員	富田恭司	熊本県ものづくり工業会 会長
評議員	原悟	熊本県商工会連合会 専務理事
評議員	平澤純一	(一社)熊本県工業連合会 副会長
評議員	三輪孝之	熊本県商工労働部長

## 【理事】（7名）

区分	氏名	所属
理事長	村井浩一	(公財)くまもと産業支援財団 理事長
専務理事	内藤美恵	熊本県商工労働部産業振興局長
理事	池上恭子	熊本学園大学商学部 教授
理事	金森秀一	(一社)熊本県工業連合会 相談役
理事	櫻井一郎	熊本県中小企業団体中央会 会長
理事	杉浦功一	熊本県企業誘致連絡協議会 幹事
理事	連川貞弘	熊本大学 工学部長

## 【監事】（2名）

区分	氏名	所属
監事	荒木貴志	(一財)熊本県起業化支援センター 事務局長兼業務部長
監事	田浦眞光	熊本県信用保証協会 専務理事

## (10) 職員の状況

プロパー	県派遣	企業等派遣	無期雇用	任期付専門	任期付	嘱託	非常勤	合計
17	5	0	5	0	23	4	0	54



## Ⅱ 令和3年度の決算に関する書類





# 1 事業報告

## (1) 事業の概況

令和3年度は、熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復興に向けた取組みが進む中、新型コロナウイルス感染の更なる拡大もあり、本県経済の厳しい状況が続いたことを踏まえ、当財団では培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、深刻な経営状況にある中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を行った。

### ① 新型コロナ及び豪雨災害に伴う支援の取組み

新型コロナ感染拡大及び豪雨災害等に伴う支援の取組みとして、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、今年度新たに熊本市中心市街地にサテライト相談所を開設して飲食業や小売業者等からの相談対応を拡充し、令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた人吉市では引き続き被災事業者支援に対応するなど、5千件余の相談に対応した。

### ② 事業革新支援の実施

製造業を中心とした中小企業等を対象とする「専門家派遣事業」により94回の専門家派遣を行い、中小企業が抱える様々な経営課題の解決を図った。また、ものづくり産業のDX推進に向けた「IoT実装支援事業」にて7社を支援した。併せて、「リーディング企業創出支援事業」により県経済をけん引していく企業として5社を支援するとともに、オンラインを併用した「熊本テクノ大学事業（田原塾）」等の活動を通じて企業人材の育成を行った。

### ③ ビジネスマッチングの推進

新型コロナの影響を受けながらも取組みを進めたものとして、県内企業のニーズに即した取引の確保・拡大を図るため、760件余の企業訪問等を通じて県内受注企業と発注企業との取引を推進した。また、県内外での商談会開催等を通じて530件の商談機会を設けるとともに、「テストマーケティング支援事業」での県内企業5社による共同出展や「販路拡大支援事業」における出展経費の一部助成等により付加価値向上に資する支援を実施した。

### ④ 産学連携による研究成果の事業化支援

中小企業者が大学や研究機関等と連携して研究開発等に取り組む「戦略的基盤技術高度化支援事業」にて、県内中小企業者1社を支援した。また、当財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議会」では、Webを活用した情報発信等の精度を高めることでの出口・販路支援に注力するとともに、新たな取組みとして農水省事業を活用した地域加工食品のフランス等欧州への輸出拡大を図るための各種調査、

商品改良及びPR事業等を実施した。なお、PR事業には14社が参加した。

**⑤ プライバシーマーク付与認定審査事業の実施**

当財団は、九州唯一のプライバシーマーク付与認定審査機関として、九州各地の申請者に対して新規70件・更新380件の認定審査活動を行った。なお、審査会は昨年度に引き続きオンライン併用で実施した。

# 令和3年度事業及び会計体系図

令和4年3月31日現在

<p><b>1 公益目的事業会計</b> (決算額 696,249 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p><b>1 事業革新</b> 決算額 491,770 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (決算額 152,621 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (決算額 13,817 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (決算額 40,237 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (決算額 9,272 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 155,516 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (決算額 120,307 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発</li> <li>専門家の登録及び派遣</li> <li>財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等</li> <li>インキュベーション施設の管理及び運営</li> <li>インキュベーションマネージャーによる助言・指導等</li> <li>くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣</li> <li>創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等</li> <li>リーディング企業支援</li> <li>助成、セミナー等の開催 等</li> <li>企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場 等)の開催</li> <li>企業内教育訓練等への外部講師の派遣</li> <li>生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等</li> <li>規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等</li> <li>プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等</li> <li>被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理</li> <li>債務保証事業における代位弁済金回収</li> <li>設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等</li> </ul>
	<p><b>2 販路拡大</b> 決算額 48,780 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 35,293 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 13,487 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内受注企業・県外発注企業個別マッチング</li> <li>各種商談会の開催</li> <li>テストマーケティング支援</li> <li>東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置</li> <li>受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供</li> <li>下請取引に係る法律相談 等</li> <li>国内外の展示会等への出展費用の助成</li> <li>機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成</li> <li>外国出願費用の助成 等</li> </ul>
	<p><b>3 産学連携</b> 決算額 83,904 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 28,809 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 8,324 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 46,772 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等</li> <li>産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化</li> <li>国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ</li> <li>財団所有特許等の維持管理 等</li> <li>九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動</li> <li>食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等</li> </ul>
	<p><b>その他費用</b> 決算額 71,794 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p><b>2 収益事業等会計</b> (決算額 25,713 千円)</p>	<p><b>4 施設貸与等</b> 決算額 2,595 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (決算額 2 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (決算額 2,594 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>くまもと共済火災保険等の保険代理業務</li> <li>空き室の賃貸借及び会議室等の貸出</li> </ul>
	<p><b>その他費用</b> 決算額 23,117 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p><b>3 法人会計</b> (決算額 20,938 千円)</p>	<p><b>管理費</b> 決算額 20,938 千円</p>	<p>事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等</p>	

(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

## 2 事業別概要

### 公益目的事業

#### 1 事業革新<公1> (決算額 491,770 千円)

##### (1) 経営相談・指導事業 (決算額 152,621 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 37,837 千円) (県補助、自主)

###### ○概要

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から企業との接触の機会が制約されたが、電話、メール、Web面談での相談対応を行った。

###### ○内容

・接触件数 716 件

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	486	I S O	9	法律	0
海外展開	0	マーケティング	19	I T	7
資金調達	77	技術	25	税務	1
ビジネスプラン	21	生産管理	22	その他	34
事業提携	2	労務	0		
会社設立	0	人事	1		
特許	1	人材育成	11		

イ 専門家派遣事業 (決算額 3,207 千円) (県補助、基金、負担金)

###### ○概要

製造業等のものづくり企業を対象とし(製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする)、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

###### ○内容

・専門家派遣件数 94 件

・専門家登録数 124 人

## ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 93,853 千円）（国委託）

### ○概要

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和3年度は24名体制）が、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム編成等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、令和2年7月熊本豪雨で甚大な被害が出た人吉市においては、今年度も引き続き、人吉商工会議所からの依頼を受け、毎週1回の頻度でコーディネーターを派遣し、被災事業者の相談支援に当たった。加えて、熊本市中心市街地でコロナ禍の影響を受けている飲食業や小売業者等からの相談対応を拡充すべく、下通アーケード街に面するビル内にサテライト相談所を開設し、毎週1回の頻度でコーディネーターを派遣した。

さらに、支援機関職員等向けとして、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上と関係機関との連携強化を目的に中核セミナーを実施し、事業者向けとしては、IT活用や労務管理、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

### ○内容

- ・来訪相談者数 5,434 者
- ・出張相談会開催回数 730 回

## エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,739 千円）（県委託）

### ○概要

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

### ○内容

- ・接触件数 310 件
- ・訪問件数 112 件

## オ 熊本県起業支援事業（決算額 4,921 千円）（県委託）

### ○概要

県が地域再生計画に定める社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的とした起業に対する経費補助を行う対象者を、当財団が募集及び審査会にて選定した後、県が交付決定を行った（交付決定者4名）。当該4名（以下、起業家という）を伴走支援するため、起業支援コーディネーターを配置し、進捗状況の確認及び助言やセミナー開催等を実施した。

○内容

- ・起業件数 4 件
- ・起業者の満足度 96%

カ 支援人材育成事業（決算額 1,607 千円）（基金）

○概要

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を定期的実施した。

キ 飲食店の感染防止に係る認証制度運用管理事業（決算額 6,458 千円）（県委託）

○概要

県が新型コロナウイルス感染症対策を推進しながら経済活動を前進させるために実施する飲食店の感染症対策認証制度について、コールセンターやアドバイザーの現地調査で発生する疑義について、認証事務局と連携して認証制度の解釈や認証基準の運用方法を検討するなど、認証業務の運用管理を行った。

○内容

- ・県内の申請件数 7,752 件、認証件数 7,678 件（3月31日現在）の運用管理

**（2）起業化支援事業（決算額 13,817 千円）**

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 13,817 千円）（県委託、自主）

○概要

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

○内容

- ・企業接触対応件数 242 件
- ・支援体制 インキュベーションマネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従2名・兼務1名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・施設概要 夢挑戦プラザ21；オフィス9室、創業準備室8区画（計17室）  
くまもと大学連携インキュベータ；オフィス13室、研究室13室
- ・入居率 夢挑戦プラザ21（全体）：65%（11室/17室中）  
くまもと大学連携インキュベータ：85%（22室/26室中）

### (3) 新事業展開支援事業（決算額 40,237 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 40,237 千円）（県補助）

#### ○概要

リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する事業管理を行うとともに、経費助成に係る確定検査までを実施した。

#### ○内容

- ・採択件数 5 件
- ・採択者満足度 100%

### (4) 企業人材育成事業（決算額 9,272 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 4,921 千円）（自主）

#### ○概要

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。令和3年度は、感染症対策を行ったうえで、「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」という元来のスタイルで全会合を修了。なお、夏合宿は感染状況を考慮して、宿泊と会食をなくし、「集中講義」形式で実施し、冬合宿は感染対策を行いながら、例年通りの合宿講義を実施した。

#### ○内容

- ・受講生 15 名
- ・受講者満足度 88.5%

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 126 千円）（自主）

#### ○概要

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年から実施しているもので、生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座である。令和3年度は、感染症対策を取ったうえで1月から開催すべく準備を進めていたが、開催直前の急激な感染症拡大を受け、令和2年度に引き続き中止した。

ウ I o T実装支援事業（決算額 4,224 千円）（県委託、自主）

#### ○概要

県が令和2年度から取り組む「第4次産業革命推進事業」の一環として、I o T・AI等関連技術の「導入支援チーム派遣事業」を受託したもので、企業がI o T等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家を無料で派遣した。

○内容

- ・支援企業数 7社
- ・支援チーム活動日数 40日

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 155,516 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 155,516 千円）（自主）

○概要

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営した。なお、コロナの影響により2か月ほど審査を停止していた令和2年度と比べ、令和3年度は前年度比130%の483社の審査を実施した

○内容

- ・新規申請受付件数 70件
- ・更新申請受付件数 380件

(6) 金融支援事業（決算額 120,307 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 113,409 千円）（自主）

○概要

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について長期・無利子の貸付けを行った。

○内容

- ・受付件数：0件（累計 301件）
- ・貸付決定：1件（累計 260件）
- ・貸付決定額：174,935千円（累計 13,963,536千円）
- ・貸付実行件数：7件（累計 250件）
- ・貸付実行額：993,491千円（累計 13,112,213千円）

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業）

（決算額 6,897 千円）（自主）

○概要

平成27年3月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成27年度以降は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行った。また、債務保証事業については、代位弁済金の回収のみを行った。

○内容

- ・入金管理件数 2件
- ・管理事務停止処理件数 4件



## 2 販路拡大<公1> (決算額 48,780 千円)

### (1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 35,293 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 33,217 千円) (県補助、自主)

#### ○概要

専任スタッフ (4 名)、東京・大阪ビジネスエージェント (各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のニーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。

なお、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業訪問による取引のあっせんが厳しい状況にあったため、オンラインでの取組みも併せて実施した。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間トラブルに関する相談を受けているが、建設業を中心に取引上のトラブルが多かった。

#### ○内容

- ・企業訪問件数 766 件
- ・商談件数 533 件
- ・成約件数 33 件
- ・成約金額 40,717 千円 (初回成約のみをカウント)
- ・商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2021 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県 合同広域 商談会)	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、「西日本製造技術 イノベーション 2020」の一環として北九州 市において開催。新型コロナウイルス感染拡大の 影響により、集合型の商談会とオンラインで の商談を実施。 開催日：令和 3 年 6 月 30 日、7 月 1 日 会 場：西日本総合展示場 (北九州市) オンライン商談会 WEEK 7/7~7/21 参加発注企業 集合型 30 日：30 社、1 日：31 社 オンライン 8 社 参加受注企業 147 社 (熊本 9 社) 商談件数：475 面談 (熊本 26 面談) うち対面面談：271 件 (熊本 10 件) オンライン面談：204 件 (熊本 16 件)	折衝中 6 社	—

ものづくりフェア 2021 出展	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に、福岡で開催されるものづくりフェア 2021 に当財団がブースを設け、県内中小製造業の製品及び技術等のPRを行った。 展示会名：ものづくりフェア 2021 開催日：令和3年10月13日～15日 会場：マリンメッセ福岡（福岡市） 県内出展企業：8社 名刺交換数：113社	—	—	
2021 年度 くまもと ものづくり 商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催予定。 開催日：令和4年3月24日 会場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加発注企業：19社（うちオンライン2社） 参加受注企業：40社 商談件数：110面談 うち対面面談：106面談 オンライン面談：4面談	3	820	
計		136	3	820

#### イ テストマーケティング支援事業（決算額 1,075 千円）（基金）

##### ○概要

自社技術PRや販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行った。研究開発、試作案件が多く、県内企業からの出展要望も高かった関東の展示会に出展した。

また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援も行った。

##### ○内容

- ・出展企業数 5社

#### ウ 製造業ビジネスマッチング商談会事業（決算額 1,001 千円）（熊本市委託）

##### ○概要

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、見本市や展示会の中止、営業活動の自粛など商談の機会が失われている熊本市内製造業者に仕事量の安定的な確保を目的として商談会を開催した。

○内容

・商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2021 年度 製造業ビ ジネスマ ッチング 商談会	熊本市からの委託により、主に熊本市内製造業者の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催。 開催日：令和3年11月24日 会場：グランメッセ熊本 (上益城郡益城町) 参加発注企業：11社(うちオンライン1社) 参加受注企業：33社 商談件数：74面談 うち対面面談：68面談 オンライン面談：6面談	3	410
計	74	3	410

(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 13,487 千円)

ア 販路拡大支援事業 (決算額 2,368 千円) (基金)

○概要

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等(食品製造業を除く)が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。なお、令和3年度からオンライン出展に関する費用も助成対象に加えた。助成先に対して、出展の目的、目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開等に関するヒアリングを実施して、事業計画のブラッシュアップ等を支援した。

○内容

・助成実績

国内出展企業：	9社	助成金額：	2,368千円
海外出展企業：	0社	助成金額：	0千円
合計：	9社		2,368千円

イ マーケット重視型食品産業振興事業 (決算額 6,584 千円) (全振協補助、基金)

○概要

食品分野におけるマーケットインの発想による商品開発や販路拡大を図ることを目的として、マーケットニーズを踏まえた商品開発に取り組む食料品製造業者に対し、支援機関のチームによるハンズオン支援、セミナー開催を通じた各種情報提供、機能性評価や成分分析、機能性表示届出におけるSR(システムティックレビュー)及び展示会出展等に係る経費の一部助成等を行った。

○内容

- ・重点支援企業数 12社
- ・機能性評価や成分分析等に係る助成件数 8件（1,907千円）
- ・セミナー開催回数 3回

ウ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額4,535千円）（国補助、自主）

○概要

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

○内容

- ・採択件数 6件
- ・助成金額 3,786千円

### 3 産学連携<公1>（決算額83,904千円）

(1) 国等の研究開発事業化支援事業（決算額28,809千円）

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（決算額28,809千円）（国補助）

○概要

中小企業者が大学や公設試等の研究機関と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。

○内容

- ・実施件数 1件

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額8,324千円）

ア 産学連携推進事業（決算額6,974千円）（基金、負担金）

○概要

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、財団等が有する情報・サービスの提供を行った。また、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

○内容

- ・相談対応件数 18件
- ・R I S T月例フォーラム開催回数 7回（オンライン開催）

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 1,350 千円）（基金、負担金）

○概要

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、バイオ専門アドバイザーを配置し、相談のあった事業者に派遣する事業である。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は県外在住のアドバイザーによる現地訪問指導の実施を見合わせ、3月に実施する計画で進めていたが、感染拡大の状況を踏まえて昨年度に引き続き中止した。

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 46,772 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 1,666 千円）（自主、負担金）

○概要

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和3年度は、依然として協議会会員の多くが新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況の中、コロナ禍でのトレンドを踏まえた情報提供や出口・販路支援を期待する多くの声を踏まえ、引き続き、Webを活用した、流通に繋がる情報の発信等の取組みの精度を高めることで、出口・販路支援に注力した。

また、海外展開支援に関する事業を後掲の「地域の加工食品の国際競争力強化支援事業」にて実施した。

○内容

- ・マッチング件数 72 件
- ・新規加入数 9 件

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 3,468 千円）（県委託）

○概要

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力的に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。

○内容

- ・アドバイザー活動日数「食と健康」 40日
- ・アドバイザー活動日数「医工連携」 50日

ウ 地域の加工食品の国際競争力強化支援事業（決算額 41,637 千円）（他補助）

○概要

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構及びフランス農業食品イノベーションクラスター「VITAGORA」と連携して、特徴のある九州産加工食品について、輸出先国・地域の規制対応やニーズ調査及び食嗜好調査、味覚分析を行い、輸出先に合った商品改良を行った。さらに、加工食品や原材料産地の地域環境や歴史背景、生産者のこだわりなどをPRするWebサイトの構築に取り組み、フランスを中心とした欧州へ高品質な九州産加工食品の輸出拡大を図った。

○内容

- ・参加企業数 14社
- ・輸出額 668,855円

## 収益事業

### 4 施設貸与等<収1>（決算額 2,595 千円）

#### （1）保険代理事業（決算額 2 千円）（自主）

○概要

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

○内容

- ・手数料収入 835 千円

#### （2）施設貸与事業（決算額 2,594 千円）（自主）

○概要

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに（株）テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

○内容

- ・財団施設

管理状況 (R4. 3. 31 現在)	入居企業数 15 社 17 室 (17 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 4 社 36 回
------------------------	---

- ・株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (R4. 3. 31 現在)	200 m <sup>2</sup> 棟：5 室      300 m <sup>2</sup> 棟：4 室 400 m <sup>2</sup> 棟：1 室      500 m <sup>2</sup> 棟 1 室 入居企業数 4 社 11 室 (全区画 11 室)

# 貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	631,277,352	579,095,863	52,181,489
未収金	153,219,738	253,953,429	△ 100,733,691
未収利息	11,716,001	11,716,001	0
前払費用	240,000	240,000	0
一年以内回収予定長期貸付金	441,903,000	317,344,000	124,559,000
前払金	1,886,880	1,684,930	201,950
貸倒引当金	0	△ 245,700	245,700
流動資産合計	1,240,242,971	1,163,788,523	76,454,448
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	660,000,000	0
基本財産合計	683,930,000	683,930,000	0
(2) 特定資産			
特定基金積立資産	666,000,000	666,000,000	0
代位弁済積立資産	50,000,000	50,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	67,000,000	0
退職給付積立資産	50,665,408	43,785,988	6,879,420
共済準備金積立資産	6,899,118	7,033,602	△ 134,484
支援事業積立資産	106,416,481	109,937,719	△ 3,521,238
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	24,660,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	1,157,787,000	2,151,278,000	△ 993,491,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立準備金	373,019,744	292,765,478	80,254,266
特定資産合計	30,058,698,251	30,968,711,287	△ 910,013,036
(3) その他固定資産			
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	11,916,281,000	11,342,545,000	573,736,000
建物	218,200,566	225,121,049	△ 6,920,483
建物付属設備	17,258,847	17,646,372	△ 387,525
機械装置	4	9,870	△ 9,866
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	3,433,684	3,550,902	△ 117,218
リース資産	9,925,200	16,603,488	△ 6,678,288
土地	388,122,457	388,122,457	0
ソフトウェア	64,980	106,020	△ 41,040
借地権	47,341,350	47,341,350	0
特許権	97,425	289,353	△ 191,928
電話加入権	984,600	984,600	0
長期前払費用	360,000	600,000	△ 240,000
出資金	201,600	201,600	0
その他固定資産合計	12,602,271,715	12,043,122,063	559,149,652
固定資産合計	43,344,899,966	43,695,763,350	△ 350,863,384
資産合計	44,585,142,937	44,859,551,873	△ 274,408,936

# 貸借対照表

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,586,062	28,315,424	△ 8,729,362
前受金	2,885,934	5,076,199	△ 2,190,265
預り金	3,309,113	4,520,914	△ 1,211,801
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
一年以内返済予定長期借入金	415,316,000	283,470,000	131,846,000
一年以内支払予定リース債務	6,414,336	6,678,288	△ 263,952
賞与引当金	9,092,359	8,766,250	326,109
被災建物撤去費用引当金	0	60,000,000	△ 60,000,000
流動負債合計	956,603,804	896,827,075	59,776,729
2. 固定負債			
長期借入金	37,823,829,000	38,220,580,000	△ 396,751,000
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	373,019,744	292,765,478	80,254,266
共済準備金	6,899,118	7,033,565	△ 134,447
預り敷金	2,997,000	2,349,000	648,000
リース債務	3,510,864	9,925,200	△ 6,414,336
退職給付引当金	50,665,408	43,785,988	6,879,420
固定負債合計	38,260,921,134	38,576,439,231	△ 315,518,097
負債合計	39,217,524,938	39,473,266,306	△ 255,741,368
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県寄付金	310,000,000	310,000,000	0
市町村寄付金	13,930,000	13,930,000	0
寄付金	360,000,000	360,000,000	0
指定正味財産合計	683,930,000	683,930,000	0
(うち基本財産への充当額)	683,930,000	683,930,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	4,683,687,999	4,702,355,567	△ 18,667,568
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,810,326,981	3,813,848,219	△ 3,521,238
正味財産合計	5,367,617,999	5,386,285,567	△ 18,667,568
負債及び正味財産合計	44,585,142,937	44,859,551,873	△ 274,408,936



# 貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	528,575,551	56,496,103	46,205,698	0	631,277,352
未収金	152,927,271	286,267	10,795,590	△ 10,789,390	153,219,738
未収利息	6,450,458	0	5,265,543	0	11,716,001
前払費用	0	0	240,000	0	240,000
一年以内回収予定の長期貸付金	441,903,000	0	0	0	441,903,000
前払金	1,656,890	0	229,990	0	1,886,880
会計間勘定(借)	50,000,000	0	125,900,747	△ 175,900,747	0
流動資産合計	1,181,513,170	56,782,370	188,637,568	△ 186,690,137	1,240,242,971
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	5,000,000	0	18,930,000	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	0	0	660,000,000	0	660,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	678,930,000	0	683,930,000
(2) 特定資産					
特定基金積立資産	0	0	666,000,000	0	666,000,000
代位弁済積立資産	50,000,000	0	0	0	50,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	0	0	50,665,408	0	50,665,408
共済準備金積立資産	0	0	6,899,118	0	6,899,118
支援事業積立資産	106,416,481	0	0	0	106,416,481
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	24,660,000,000	0	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	1,157,787,000	0	0	0	1,157,787,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立準備金	373,019,744	0	0	0	373,019,744
特定資産合計	29,335,133,725	0	723,564,526	0	30,058,698,251
(3) その他固定資産					
被災中小企業施設・設備整備長期貸付金	11,916,281,000	0	0	0	11,916,281,000
建物	57,194,239	83,373,095	77,633,232	0	218,200,566
建物付属設備	4,204,786	6,796,745	6,257,316	0	17,258,847
機械装置	4	0	0	0	4
車両運搬具	0	0	2	0	2
工具器具備品	445,844	547,750	2,440,090	0	3,433,684
リース資産	9,124,488	0	800,712	0	9,925,200
土地	0	0	388,122,457	0	388,122,457
ソフトウェア	64,980	0	0	0	64,980
借地権	0	0	47,341,350	0	47,341,350
特許権	97,425	0	0	0	97,425
電話加入権	100,600	0	884,000	0	984,600
長期前払費用	0	0	360,000	0	360,000
出資金	0	0	201,600	0	201,600
会計間勘定(借)	0	0	231,855,987	△ 231,855,987	0
その他固定資産合計	11,987,513,366	90,717,590	755,896,746	△ 231,855,987	12,602,271,715
固定資産合計	41,327,647,091	90,717,590	2,158,391,272	△ 231,855,987	43,344,899,966
資産合計	42,509,160,261	147,499,960	2,347,028,840	△ 418,546,124	44,585,142,937

# 貸借対照表内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	26,333,589	1,110,029	2,931,834	△ 10,789,390	19,586,062
前受金	707,494	2,178,440	0	0	2,885,934
預り金	15,000	0	3,294,113	0	3,309,113
短期借入金	0	0	500,000,000	0	500,000,000
一年以内返済長期借入金	415,316,000	0	0	0	415,316,000
一年以内支払予定リース債務	5,613,624	0	800,712	0	6,414,336
賞与引当金	6,460,657	0	2,631,702	0	9,092,359
会計間勘定(貸)	125,900,747	0	50,000,000	△ 175,900,747	0
流動負債合計	580,347,111	3,288,469	559,658,361	△ 186,690,137	956,603,804
2. 固定負債					
長期借入金	37,823,829,000	0	0	0	37,823,829,000
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	373,019,744	0	0	0	373,019,744
共済準備金	0	0	6,899,118	0	6,899,118
預り敷金	0	2,997,000	0	0	2,997,000
リース債務	3,510,864	0	0	0	3,510,864
退職給付引当金	23,834,907	0	26,830,501	0	50,665,408
会計間勘定(貸)	100,097,378	131,758,609	0	△ 231,855,987	0
固定負債合計	38,324,291,893	134,755,609	33,729,619	△ 231,855,987	38,260,921,134
負債合計	38,904,639,004	138,044,078	593,387,980	△ 418,546,124	39,217,524,938
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
県寄付金	5,000,000	0	305,000,000	0	310,000,000
市町村寄付金	0	0	13,930,000	0	13,930,000
寄付金	0	0	360,000,000	0	360,000,000
指定正味財産合計	5,000,000	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	678,930,000	0	683,930,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	3,599,521,257	9,455,882	1,074,710,860	0	4,683,687,999
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,144,326,981	0	666,000,000	0	3,810,326,981
正味財産合計	3,604,521,257	9,455,882	1,753,640,860	0	5,367,617,999
負債及び正味財産合計	42,509,160,261	147,499,960	2,347,028,840	△ 418,546,124	44,585,142,937

# 正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,915,600	11,882,953	32,647
基本財産受取利息	11,915,600	11,882,953	32,647
特定資産運用益	145,101,050	144,899,947	201,103
特定資産受取利息	145,101,050	144,899,947	201,103
受取会費	2,615,000	2,625,000	△ 10,000
会員受取会費	2,615,000	2,625,000	△ 10,000
事業収益	218,134,264	174,149,310	43,984,954
保険代理事業収益	835,494	799,538	35,956
受講料収益	7,500,000	0	7,500,000
プライベートマーク事業収益	195,257,720	159,863,366	35,394,354
財産貸付収益	12,690,370	12,643,009	47,361
著作権等受取手数料	9,354	6,762	2,592
その他収益	1,841,326	836,635	1,004,691
受取補助金等	331,386,670	390,797,948	△ 59,411,278
受取補助金	186,512,775	158,443,109	28,069,666
受取受託金	144,873,895	232,354,839	△ 87,480,944
受取負担金	4,075,518	3,525,529	549,989
受取専門家派遣負担金	1,145,796	1,299,495	△ 153,699
受取受講者負担金	207,900	0	207,900
受取共済掛金	235,446	226,034	9,412
受取その他の負担金	2,486,376	2,000,000	486,376
雑収益	4,123,225	4,425,524	△ 302,299
受取利息	16,353	15,780	573
雑収益	4,106,872	4,409,744	△ 302,872
経常収益計	717,351,327	732,306,211	△ 14,954,884
(2) 経常費用			
事業費	721,962,103	742,472,332	△ 20,510,229
委員報酬	2,467,000	2,483,000	△ 16,000
役員報酬	4,749,193	4,804,374	△ 55,181
給料手当	91,542,120	88,304,522	3,237,598
臨時雇賃金	81,909,148	90,922,574	△ 9,013,426
賞与引当金繰入	8,868,680	8,107,105	761,575
退職給付費用	5,797,087	5,925,780	△ 128,693
福利厚生費	36,019,073	35,878,322	140,751
出向者負担金	4,200,000	9,000,000	△ 4,800,000
旅費交通費	23,715,176	29,297,517	△ 5,582,341
通信運搬費	5,959,600	4,598,821	1,360,779
減価償却費	14,724,238	16,541,918	△ 1,817,680
消耗什器備品費	226,984	0	226,984
消耗品費	6,505,105	7,847,144	△ 1,342,039
修繕費	1,363,190	3,888,910	△ 2,525,720
工事請負費	3,943,028	754,363	3,188,665
印刷製本費	1,322,895	609,620	713,275
広告宣伝費	3,426,944	175,824	3,251,120
水道光熱費	6,649,602	6,165,192	484,410
燃料費	218,853	171,299	47,554
食糧費	146,767	10,890	135,877
資料購入費	867,474	527,555	339,919
会議費	61,428	10,775	50,653
渉外費	164,609	21,314	143,295
原稿料	210,000	250,000	△ 40,000
研修費	651,310	248,693	402,617
諸謝金	187,873,113	208,022,581	△ 20,149,468
使用料及び賃借料	19,953,825	15,751,853	4,201,972
損害保険料	910,749	914,824	△ 4,075
保守点検費	5,142,413	4,711,139	431,274
委託料	14,921,855	17,855,593	△ 2,933,738
支払手数料	24,280,669	1,333,367	22,947,302
雑役務費	254,100	0	254,100
租税公課	12,502,820	15,971,907	△ 3,469,087
負担金	1,330,744	1,256,421	74,323
特許出願料	16,500	16,500	0
助成金	68,748,995	79,946,580	△ 11,197,585
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,254,266	80,119,494	134,772
雑費	62,550	26,561	35,989

# 正味財産増減計算書

(公財)くまもと産業支援財団

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	20,938,385	20,317,220	621,165
役員報酬	825,947	739,134	86,813
給料手当	1,802,817	1,975,108	△ 172,291
臨時雇賃金	1,091,223	1,149,594	△ 58,371
賞与引当金繰入	223,679	214,518	9,161
共済給付準備金繰入	235,553	226,452	9,101
退職給付費用	1,082,333	955,944	126,389
福利厚生費	1,052,624	945,084	107,540
旅費交通費	64,589	27,153	37,436
通信運搬費	382,294	486,777	△ 104,483
減価償却費	6,337,929	4,356,984	1,980,945
消耗品費	643,239	675,564	△ 32,325
修繕費	351,702	1,578,104	△ 1,226,402
工事請負費	610,012	84,937	525,075
印刷製本費	95,459	25,520	69,939
広告宣伝費	1,799	0	1,799
水道光熱費	1,202,366	1,314,497	△ 112,131
新聞図書費	35,978	43,125	△ 7,147
会議費	18,040	11,040	7,000
交際費	12,440	0	12,440
研修費	0	1,067	△ 1,067
使用料及び賃借料	1,645,321	1,409,865	235,456
災害保険料	153,041	1,057,386	△ 904,345
保守点検費	611,819	563,493	48,326
委託料	1,610,694	1,612,566	△ 1,872
支払手数料	117,302	114,160	3,142
租税公課	599,322	608,881	△ 9,559
諸会費	94,400	96,300	△ 1,900
支払利息	23,013	31,917	△ 8,904
雑費	13,450	12,050	1,400
経常費用計	742,900,488	762,789,552	△ 19,889,064
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,549,161	△ 30,483,341	4,934,180
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,549,161	△ 30,483,341	4,934,180
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	8,417,200	30,000	8,387,200
貸倒引当金取崩益	245,700	30,000	215,700
被災建物撤去費用引当金取崩益	8,171,500	0	8,171,500
雑収益	0	15,623,890	△ 15,623,890
償却債権取立益	0	48,000	△ 48,000
債務免除益	0	8,602,500	△ 8,602,500
建物損害保険収入	0	6,973,390	△ 6,973,390
経常外収益計	8,417,200	15,653,890	△ 7,236,690
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	715,607	0	715,607
建物除却損	715,607	0	715,607
雑損失	0	8,602,500	△ 8,602,500
貸倒損失	0	8,602,500	△ 8,602,500
その他費用	820,000	0	820,000
補助金返還額	820,000	0	820,000
経常外費用計	1,535,607	8,602,500	△ 7,066,893
当期経常外増減額	6,881,593	7,051,390	△ 169,797
当期一般正味財産増減額	△ 18,667,568	△ 23,431,951	4,764,383
一般正味財産期首残高	4,702,355,567	4,725,787,518	△ 23,431,951
一般正味財産期末残高	4,683,687,999	4,702,355,567	△ 18,667,568
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	683,930,000	683,930,000	0
指定正味財産期末残高	683,930,000	683,930,000	0
III 正味財産期末残高	5,367,617,999	5,386,285,567	△ 18,667,568

# 正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,915,600	11,915,600
基本財産受取利息	0	0	11,915,600	11,915,600
特定資産運用益	136,560,050	0	8,541,000	145,101,050
特定資産受取利息	136,560,050	0	8,541,000	145,101,050
受取会費	0	0	2,615,000	2,615,000
会員受取会費	0	0	2,615,000	2,615,000
事業収益	204,608,400	13,525,864	0	218,134,264
保険代理事業収益	0	835,494	0	835,494
受講料収益	7,500,000	0	0	7,500,000
プライバシーマーク事業収益	195,257,720	0	0	195,257,720
財産貸付収益	0	12,690,370	0	12,690,370
著作権等受取手数料	9,354	0	0	9,354
その他収益	1,841,326	0	0	1,841,326
受取補助金等	321,295,270	10,091,400	0	331,386,670
受取補助金	186,512,775	0	0	186,512,775
受取受託金	134,782,495	10,091,400	0	144,873,895
受取負担金	3,840,072	0	235,446	4,075,518
受取専門家派遣負担金	1,145,796	0	0	1,145,796
受取受講者負担金	207,900	0	0	207,900
受取共済掛金	0	0	235,446	235,446
受取その他の負担金	2,486,376	0	0	2,486,376
雑収益	1,666,219	2,449,874	7,132	4,123,225
受取利息	8,662	559	7,132	16,353
雑収益	1,657,557	2,449,315	0	4,106,872
経常収益計	667,970,011	26,067,138	23,314,178	717,351,327
(2) 経常費用				
事業費	696,249,153	25,712,950	0	721,962,103
委員報酬	2,467,000	0	0	2,467,000
役員報酬	4,439,463	309,730	0	4,749,193
給料手当	85,269,896	6,272,224	0	91,542,120
臨時雇賃金	78,873,501	3,035,647	0	81,909,148
賞与引当金繰入	8,298,521	570,159	0	8,868,680
退職給付費用	5,797,087	0	0	5,797,087
福利厚生費	33,981,715	2,037,358	0	36,019,073
出向者負担金	4,200,000	0	0	4,200,000
旅費交通費	23,689,036	26,140	0	23,715,176
通信運搬費	5,948,655	10,945	0	5,959,600
減価償却費	10,624,897	4,099,341	0	14,724,238
消耗什器備品費	226,984	0	0	226,984
消耗品費	6,378,029	127,076	0	6,505,105
修繕費	388,036	975,154	0	1,363,190
工事請負費	3,476,374	466,654	0	3,943,028
印刷製本費	1,287,098	35,797	0	1,322,895
広告宣伝費	3,426,269	675	0	3,426,944
水道光熱費	3,659,065	2,990,537	0	6,649,602
燃料費	218,853	0	0	218,853
食糧費	146,767	0	0	146,767
資料購入費	853,982	13,492	0	867,474
会議費	61,428	0	0	61,428
渉外費	164,444	165	0	164,609
原稿料	210,000	0	0	210,000
研修費	651,310	0	0	651,310
諸謝金	187,873,113	0	0	187,873,113
使用料及び賃借料	19,082,378	871,447	0	19,953,825
損害保険料	675,364	235,385	0	910,749
保守点検費	4,491,421	650,992	0	5,142,413
委託料	13,194,457	1,727,398	0	14,921,855
支払手数料	24,236,681	43,988	0	24,280,669
雑役務費	254,100	0	0	254,100
租税公課	11,290,174	1,212,646	0	12,502,820
負担金	1,330,744	0	0	1,330,744
特許出願料	16,500	0	0	16,500
助成金	68,748,995	0	0	68,748,995
被災中小企業施設・設備整備支援準備金繰入	80,254,266	0	0	80,254,266
雑費	62,550	0	0	62,550

# 正味財産増減計算書内訳表

(公財)くまもと産業支援財団

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
管理費	0	0	20,938,385	20,938,385
役員報酬	0	0	825,947	825,947
給料手当	0	0	1,802,817	1,802,817
臨時雇賃金	0	0	1,091,223	1,091,223
賞与引当金繰入	0	0	223,679	223,679
共済給付準備金繰入	0	0	235,553	235,553
退職給付費用	0	0	1,082,333	1,082,333
福利厚生費	0	0	1,052,624	1,052,624
旅費交通費	0	0	64,589	64,589
通信運搬費	0	0	382,294	382,294
減価償却費	0	0	6,337,929	6,337,929
消耗品費	0	0	643,239	643,239
修繕費	0	0	351,702	351,702
工事請負費	0	0	610,012	610,012
印刷製本費	0	0	95,459	95,459
広告宣伝費	0	0	1,799	1,799
水道光熱費	0	0	1,202,366	1,202,366
新聞図書費	0	0	35,978	35,978
会議費	0	0	18,040	18,040
交際費	0	0	12,440	12,440
使用料及び賃借料	0	0	1,645,321	1,645,321
災害保険料	0	0	153,041	153,041
保守点検費	0	0	611,819	611,819
委託料	0	0	1,610,694	1,610,694
支払手数料	0	0	117,302	117,302
租税公課	0	0	599,322	599,322
諸会費	0	0	94,400	94,400
支払利息	0	0	23,013	23,013
雑費	0	0	13,450	13,450
経常費用計	696,249,153	25,712,950	20,938,385	742,900,488
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,279,142	354,188	2,375,793	△ 25,549,161
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 28,279,142	354,188	2,375,793	△ 25,549,161
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩益	245,700	0	8,171,500	8,417,200
貸倒引当金取崩益	245,700	0	0	245,700
被災建物撤去費用引当金取崩益	0	0	8,171,500	8,171,500
経常外収益計	245,700	0	8,171,500	8,417,200
(2) 経常外費用				
固定資産除却損失	0	0	715,607	715,607
建物除却損	0	0	715,607	715,607
その他費用	820,000	0	0	820,000
補助金返還額	820,000	0	0	820,000
経常外費用計	820,000	0	715,607	1,535,607
当期経常外増減額	△ 574,300	0	7,455,893	6,881,593
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 28,853,442	354,188	9,831,686	△ 18,667,568
一般正味財産期首残高	3,628,374,699	9,101,694	1,064,879,174	4,702,355,567
一般正味財産期末残高	3,599,521,257	9,455,882	1,074,710,860	4,683,687,999
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
III 正味財産期末残高	3,604,521,257	9,455,882	1,753,640,860	5,367,617,999

## キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	11,915,600	11,882,953	32,647
特定資産運用収入	145,101,050	144,899,947	201,103
会費収入	2,615,000	2,625,000	△ 10,000
事業収入	315,465,889	194,563,098	120,902,791
被災中小企業施設・設備整備貸付金受入	993,491,000	3,268,778,000	△ 2,275,287,000
被災中小企業施設・設備整備貸付金回収収入	295,196,000	267,247,000	27,949,000
受託収入	144,873,895	232,354,839	△ 87,480,944
敷金預り収入	789,750	141,750	648,000
補助金等収入	186,512,775	158,443,109	28,069,666
負担金収入	4,075,518	3,525,529	549,989
雑収入	4,123,225	20,049,414	△ 15,926,189
事業活動収入計	2,104,159,702	4,304,510,639	△ 2,200,350,937
2 事業活動支出			
事業費支出	627,003,299	661,879,467	△ 34,876,168
被災中小企業施設・設備整備貸付金支出	993,491,000	3,268,778,000	△ 2,275,287,000
管理費支出	17,078,343	15,144,381	1,933,962
その他支出	52,868,500	0	52,868,500
事業活動支出計	1,690,441,142	3,945,801,848	△ 2,255,360,706
事業活動によるキャッシュ・フロー	413,718,560	358,708,791	55,009,769
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	997,382,238	3,311,531,000	△ 2,314,148,762
投資活動収入計	997,382,238	3,311,531,000	△ 2,314,148,762
2 投資活動支出			
被災中小企業施設・設備整備貸付金事業振替	993,491,000	3,268,778,000	△ 2,275,287,000
特定資産取得支出	87,369,202	127,227,670	△ 39,858,468
固定資産取得支出	6,475,819	2,461,083	4,014,736
投資活動支出計	1,087,336,021	3,398,466,753	△ 2,311,130,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,953,783	△ 86,935,753	△ 3,018,030
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	500,000,000	500,000,000	0
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
長期借入金返済支出	264,905,000	262,959,000	1,946,000
リース債務返済支出	6,678,288	6,678,288	0
財務活動支出計	771,583,288	769,637,288	1,946,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,583,288	△ 269,637,288	△ 1,946,000
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	52,181,489	2,135,750	50,045,739
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	579,095,863	576,960,113	2,135,750
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	631,277,352	579,095,863	52,181,489

(注)

- 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- 2 被災中小企業施設・設備整備貸付金事業について、貸付に必要な資金の取崩し額を投資活動収入の特定資産取崩収入に計上し、事業活動収入として受入を行う振替処理をしている。
- 3 事業活動支出のその他支出は、共同研究棟の撤去費用51,828,500円等である。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券で市場価格のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(ニ) 被災建物撤去費用引当金

共同研究棟の撤去費用に備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	579,095,863	現金預勘定	631,277,352
預金期間が3か月を超える定期預金	-	預金期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	579,095,863	現金及び現金同等物	631,277,352

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(8) その他重要な事項

(イ) 熊本地震による被災した建物及び建物付属設備等について

国及び県の補助金で取得した共同研究棟は、平成28年に発生した熊本地震により被災し、現状のままでは使用不可能の状況となっておりましたが、国及び県との協議の結果を踏まえ、平成31年3月22日に開催しました平成30年度第4回理事会において、解体撤去することで了承を得ました。この結果を受けて、共同研究棟は有姿除却し、解体撤去に見込まれる費用を引当計上しておりましたが、令和3年度において解体撤去完了致しました。



2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	0	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	0	0	660,000,000
小 計	683,930,000	0	0	683,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
代位弁済積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	43,785,988	6,879,420	0	50,665,408
共済準備金積立資産	7,033,602	235,516	370,000	6,899,118
支援事業積立資産	109,937,719	0	3,521,238	106,416,481
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	2,151,278,000	0	993,491,000	1,157,787,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	292,765,478	80,254,266	0	373,019,744
小 計	30,968,711,287	87,369,202	997,382,238	30,058,698,251
合 計	31,652,641,287	87,369,202	997,382,238	30,742,628,251

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	660,000,000	0	0
小 計	683,930,000	683,930,000	0	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
代位弁済積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	50,665,408	0	0	50,665,408
共済準備金積立資産	6,899,118	0	0	6,899,118
支援事業積立資産	106,416,481	0	106,416,481	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	1,157,787,000	0	0	1,157,787,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	373,019,744	0	0	373,019,744
小 計	30,058,698,251	0	3,810,326,981	26,248,371,270
合 計	30,742,628,251	683,930,000	3,810,326,981	26,248,371,270

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産(帳簿価額 24,636,540,000 円)は、長期借入金 38,239,145,000 円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	402,569,137	184,368,571	218,200,566
建物付属設備	107,995,738	90,736,891	17,258,847
機械装置	986,685	986,681	4
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	21,512,168	18,078,484	3,433,684
リース資産	33,391,440	23,466,240	9,925,200
ソフトウェア	205,200	140,220	64,980
合 計	568,367,368	319,484,085	248,883,283

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
長期国債 第326回債	250,000,000	251,400,000	1,400,000
長期国債 第329回債	300,000,000	303,180,000	3,180,000
超長期国債 第152回債	200,000,000	220,260,000	20,260,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	694,620,000	94,620,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	110,230,000	10,230,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,479,472,500	11,420,650,000	△ 58,822,500
第25回兵庫県債	1,000,000,000	1,097,700,000	97,700,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	4,519,800,000	19,800,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	3,419,207,000	9,207,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	2,122,425,000	△ 127,575,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	343,920,000	43,920,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	111,336,200	11,336,200
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債	460,000,000	465,336,000	5,336,000
第33回国際協力機構債	100,000,000	108,180,000	8,180,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	489,000,000	△ 11,000,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	942,400,000	△ 57,600,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,411,500,000	△ 88,500,000
合 計	28,049,472,500	28,031,144,200	△ 18,328,300

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
リーディング企業創出支援事業	熊本県	0	39,936,000	39,936,000	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	国	0	28,809,019	28,809,019	0	—
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	4,165,957	4,165,957	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (マーケット重視型食品産業振興事業)	全国中小企業振興機関協会	820,000	3,057,988	3,877,988	0	—
地域の加工食品の国際競争力強化支援事業	(株)JTB	0	41,573,811	41,573,811	0	—
合計		820,000	186,512,775	187,332,775	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	21,808	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	108,906,000	未収金	18,730,000
								受託金の受入 (注1)	38,810,941	未収金	34,830,429
								一年以内返済予定 長期借入金 (注2)	415,316,000	一年以内返済予定 長期借入金	415,316,000
								長期借入金 (注2)	264,905,000	0	37,823,829,000
その他の関連会社	株式会社テクノインキュベーションセンター	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10	11	施設の賃貸及び管理	—	代表取締役社長専務取締役常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	10,091,400	未収金	0
								長期借入金 (注2)	0	0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。また、最終返済期限は令和24年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	12,183,105,000	36,338,000
貸倒懸念債権	107,400,000	53,492,000
破産更生債権等	67,679,000	67,679,000
合計	12,358,184,000	157,509,000

10 重要な後発事象

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	245,700	0	0	245,700	0
賞与引当金	8,766,250	9,092,359	8,766,250	0	9,092,359
被災建物撤去費用引当金	60,000,000	0	51,828,500	8,171,500	0
退職給付引当金	43,785,988	6,879,420	0	0	50,665,408

(注)貸倒引当金の当期減少額のうちその他の額は、洗替による戻入額であります。

### 3. 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	292,765,478	80,254,266	0	373,019,744
共済準備金	7,033,565	235,553	370,000	6,899,118

# 財産目録

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
流動資産	普通預金	肥後銀行県庁支店	運転資金として	626,216,881	
		熊本銀行本店営業部	運転資金として	5,060,471	
	未収金	未収受託料(国)	公益 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	53,790,176	
		〃 (県)	公益 インキュベーション施設運営事業他4件	34,830,429	
		〃 (熊本市)	公益 製造業ビジネスマッチング商談会事業	998,635	
		未収補助金(国)	公益 中小企業等外国出願支援事業他1件	32,974,976	
		〃 (県)	公益 事業革新支援センター事業他1件	18,730,000	
		プライバシマーク付与認定審査審査料等	公益 プライバシマーク付与認定審査事業	11,603,055	
		法人全体	収益 施設貸与事業未収他	286,267	
	〃	法人 消費税還付金	6,200		
	未収利息	大和証券他	公益 くまもと産業創出基金事業他	6,450,458	
		みずほ証券他	法人 基金財産他	5,265,543	
	前払費用	法人全体	法人 本館火災保険料	240,000	
	一年以内回収予定の長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	441,903,000	
	前払金	法人全体	公益 監査報酬代前払金他	1,656,890	
法人全体		法人 サーバール線使用料前払金他	229,990		
流動資産合計				1,240,242,971	
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	基本財産引当資産	(株)肥後銀行県庁支店	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	23,930,000	
		利付国庫債券(20年)124回他		660,000,000	
特定資産	特定基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	運用益を法人の管理、運営の財源として使用している	88,000,000	
		利付国庫債券(20年)124回他		578,000,000	
	代位弁済積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益に対する目的財源を積み立てたもの	50,000,000	
	くまもと産業創出基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している	738,910,500	
		国際協力機構債(20年)33回他		2,172,000,000	
	運用財産積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益に対する運用益を積み立てたもの	10,000,000	
	運用財産積立資産(設備貸与)	(株)肥後銀行県庁支店	公益の事業に対して積み立てるもの	67,000,000	
	退職給付積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	50,665,408	
	共済準備金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	職員の共済支払いに備えたもの	6,899,118	
	支援事業積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益の事業に対して引き当てるもの	106,416,481	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している。	20,527,500	
		日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)289回他		24,639,472,500	
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付基金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、貸付事業財源として公益の事業に使用している。	1,157,787,000		
被災中小企業施設・設備整備支援事業資金積立資産	(株)肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益の事業に使用している。	373,019,744		
その他固定資産	長期貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	11,916,281,000	
	建物	益城町田原2081-10他	テクノホリスセンター、電応研	218,200,566	
	建物付属設備	益城町田原2081-10他	電応研付属設備他	17,258,847	
	機械装置	益城町田原2081-10	室内入居セキュリティ装置	4	
	車両運搬具	益城町田原2081-10	公用車2台	2	
	工具器具備品	益城町田原2081-10	大型プロジェクター他	3,433,684	
	リース資産	益城町田原2081-10	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業他	9,925,200	
	土地	益城町田原2081-7	熊大地域共同センター	388,122,457	
	ソフトウェア	益城町田原2081-10	公益 スマートものづくり応援隊事業	64,980	
	借地権	益城町田原2081-10他	県有地借地権	47,341,350	
	特許権	マグネシウム合金	公益 共同研究成果事業化支援事業	97,425	
	電話加入権	益城町田原2081-10	法人 電話096-286-3311他	984,600	
	長期前払費用	益城町田原2081-10	法人 本館火災保険料	360,000	
	出資金	熊本県火災共済協同組合	法人 共済協同組合出資金	201,600	
	固定資産合計				43,344,899,966
	資産合計				44,585,142,937

# 財 産 目 録

(公財)くまもと産業支援財団

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動負債)</b>			
未払金	事業費未払金109件	公益 設備貸与事業他	16,430,404
	事業費未払金3件	収益 施設貸与事業他	223,824
	管理費未払金48件	法人 法人会計他	2,931,834
前受金	インキュベーション入居者11社他	公益 インキュベーション共益費他	707,494
	電応研入居者12社	収益 施設貸与事業入居料	2,178,440
預り金	事業費預り金	公益 単県設備貸与事業償却債権取立金	15,000
	管理費預り金	法人 社会保険料他	3,294,113
短期借入金	(株)肥後銀行県庁支店	期末運営資金一時借入	500,000,000
一年以内返済予定長期借入金	熊本県	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業他	415,316,000
一年以内支払予定リース債務	肥銀リース(株)	公益 回収管理システム	5,613,624
	NECキャピタルソリューション(株)	法人 電話交換機システム	800,712
賞与引当金		職員21名に対する賞与の支払いに備えたもの	9,092,359
<b>流動負債合計</b>			<b>956,603,804</b>
<b>(固定負債)</b>			
長期借入金	被災中小企業施設・設備整備支援事業	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	37,823,829,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業基金準備金	被災中小企業施設・設備整備支援事業	公益 被災中小企業施設・設備整備支援事業	373,019,744
共済準備金	職員共済運営資金	法人 職員共済運営資金	6,899,118
預り敷金	電応研入居者12社	収益 施設貸与事業	2,997,000
リース債務	肥銀リース(株)	公益 回収管理システム	3,510,864
退職給付引当金	職員16名分	法人 職員退職金引当	50,665,408
<b>固定負債合計</b>			<b>38,260,921,134</b>
<b>負債合計</b>			<b>39,217,524,938</b>
<b>正味財産</b>			<b>5,367,617,999</b>

### Ⅲ 令和4年度の事業計画に関する書類





# 1 事業計画

## (1) 事業計画の概要

令和3年度も、熊本地震からの復興、県南豪雨災害からの復旧・復興に加え、新型コロナウイルス感染症への対応という3つの課題に直面しました。中でも、新型コロナウイルスの影響は長期化し、多くの県内事業者が深刻な打撃を受け続けています。

一方では、半導体受託製造最大手TSMCの進出及び関連産業の集積、県が空港周辺地域で進めるUXプロジェクトの推進など、本県経済の未来を明るく照らす希望の光も見えてきました。

当財団としましても、この千載一遇のチャンスを追いつきに、熊本を支える企業を確かな成長軌道に乗せるために、財団が培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、引き続き県内中小企業者等を支援して参ります。

令和4年度の取組みの主な柱として、まずは引き続き経営環境の悪化により危機に陥っている、或いは今後その恐れがある県内中小企業者等への支援を行って参ります。

具体的には、コロナ禍や豪雨災害によって生じている資金繰りや販路確保などの相談、国県の各種支援策の活用など、多くの事業者が直面する課題について、よろず支援拠点を中心に関連部署が連携して対応し、その経営の安定化を支援して参ります。

また、これまで熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」については、債権管理業務が中心となりますが、貸付先の状況に応じて速やかにより支援拠点による支援につなげる等、今後もフォローアップを継続して参ります。

次に、コロナ後の新たな社会を見据えた各種支援事業を展開して参ります。

田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援については、感染防止対策を施しつつオンライン等も活用しながら実施を図ります。同様に、ビジネスマッチングや取引のあっせん・商談会の開催等による販路開拓支援などの事業についても、より効果の高い実施方法を模索しながら進めて参ります。さらに、専門家派遣等による各種経営課題の解決やIoT導入など、労働生産性の向上に向けた支援、リーディング企業創出支援や起業化支援に向けた取組み、産学連携推進等の各種事業・施策も積極的に行って参ります。

また、当財団は、「UXプロジェクト」やTSMC立地を契機とした更なるベンチャー支援の推進、産業支援機関としての運営基盤の強化及び一体的な企業支援を図るため、一般財団法人熊本県起業化支援センターと令和5年4月からの統合に向けて具

体的な調整を進めて参ります。

最後に、財団のミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的支援に向けて、今後とも企業に寄り添い、県内企業から信頼される財団となるよう取組みを進めて参ります。

# 令和4年度事業及び会計体系図

<b>1 公益目的事業会計</b> (予算額 760,137 千円)  県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	<b>1 事業革新</b> 予算額 559,249 千円	(1) 経営相談・指導事業 (予算額 190,747 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等	
		(2) 起業化支援事業 (予算額 14,275 千円)	・インキュベーション施設の管理及び運営 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等	
		(3) 新事業展開支援事業 (予算額 40,514 千円)	・リーディング企業支援 ・助成、セミナー等の開催 等	
		(4) 企業人材育成事業 (予算額 14,740 千円)	・企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場 等)の開催 ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 ・生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等	
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (予算額 171,690 千円)	・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等	
		(6) 金融支援事業 (予算額 127,283 千円)	・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 ・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等	
		<b>2 販路拡大</b> 予算額 29,437 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (予算額 12,067 千円)	・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等
		(2) 付加価値向上支援事業 (予算額 17,370 千円)	・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 ・外国出願費用の助成 等	
		<b>3 産学連携</b> 予算額 92,170 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (予算額 22,500 千円)	・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等
		(2) 産学行政橋渡し支援事業 (予算額 9,141 千円)	・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等	
	(3) 新産業創出・参入促進事業 (予算額 60,529 千円)	・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等		
	<b>その他費用</b> 予算額 79,281 千円	減価償却費 等		
<b>2 収益事業等会計</b> (予算額 27,927 千円)	<b>4 施設貸与等</b> 予算額 3,206 千円	(1) 保険代理事業 (予算額 43 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務	
		(2) 施設貸与事業 (予算額 3,163 千円)	・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出	
	<b>その他費用</b> 予算額 24,721 千円	減価償却費 等		
<b>3 法人会計</b> (予算額 28,219 千円)	<b>管理費</b> 予算額 28,219 千円	事務局管理費、電応研管理費 等		

## (2) 事業別計画概要

### 公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

#### 1 事業革新 <公1> (559,249千円)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

##### (1) 経営相談・指導事業 (190,747千円)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

##### (2) 起業化支援事業 (14,275千円) (県委託、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設(夢挑戦プラザ21(益城町)等)を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者、ベンチャー企業等が対象となる勉強会等を開催する。

##### (3) 新事業展開支援事業 (40,514千円) (県補助)

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を補助する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(4) 企業人材育成事業 (14,740 千円) (県委託、自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (171,690 千円)

(県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(6) 金融支援事業 (127,283 千円) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

また、設備貸与事業(平成26年度まで実施)及び単県設備貸与事業(平成17年度まで実施)における既存貸与先の債権管理を実施する。

## 2 販路拡大 <公1> (29,437 千円)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (12,067 千円)

(県補助、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京(関東圏担当)、福岡(西日本担当)に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(2) 付加価値向上支援事業 (17,370 千円)

(国補助、全振協補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品（バイオ・食品関連）づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、伴走支援を行うとともに、ブランディングやテストマーケティング等に対する経費の助成を行う。

### 3 産学連携 <公1> (92,170 千円)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (22,500 千円) (国補助)

県内中小企業者等のものづくり基盤技術の高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに製品化に繋がる可能性の高い製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化を進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (9,141 千円) (くまもと産業創出基金、負担金、自主)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(3) 新産業創出・参入促進事業 (60,529 千円) (県委託、他補助、負担金、自主)

バイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新たな製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等のサポートを行い、事業化を促進する。

## **収益事業**

### **4 施設貸与等 <収 1> (3,206 千円)**

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

#### (1) 保険代理事業 (43 千円) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

#### (2) 施設貸与事業 (3,163 千円) (自主)

当財団の空室の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

## 2 正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財団全体			
	当初予算額	6月補正額	現計予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,722,000	0	11,722,000	
基本財産受取利息	11,722,000	0	11,722,000	
特定資産運用益	144,809,000	0	144,809,000	
特定資産受取利息	144,809,000	0	144,809,000	
受取会費	2,555,000	0	2,555,000	
会員受取会費	2,555,000	0	2,555,000	
事業収益	217,847,000	0	217,847,000	
保険代理事業収益	591,000	0	591,000	
受講料収益	13,720,000	0	13,720,000	
プライバンマーク事業収益	188,165,000	0	188,165,000	
財産貸付収益	15,360,000	0	15,360,000	
著作権等受取使用料	11,000	0	11,000	
受取補助金等	287,715,000	51,583,000	339,298,000	
受取補助金	141,275,000	51,583,000	192,858,000	
受託事業収益	146,440,000	0	146,440,000	
受取負担金	3,782,000	0	3,782,000	
受取専門家派遣負担金	1,172,000	0	1,172,000	
受取人件費負担金	1,000,000	0	1,000,000	
共済掛金	243,000	0	243,000	
受取その他の負担金	1,367,000	0	1,367,000	
雑収益	4,540,000	0	4,540,000	
受取利息	6,000	0	6,000	
雑収益	4,534,000	0	4,534,000	
<b>経常収益計</b>	<b>672,970,000</b>	<b>51,583,000</b>	<b>724,553,000</b>	
(2) 経常費用				
事業費	743,925,000	44,139,000	788,064,000	
委員報酬	2,676,000	0	2,676,000	
役員報酬	4,742,000	0	4,742,000	
給料手当	100,758,000	2,881,000	103,639,000	
臨時雇賃金	93,618,000	△ 901,000	92,717,000	
賞与引手金繰入	2,492,000	0	2,492,000	
福利厚生費	34,329,000	0	34,329,000	
旅費交通費	53,367,000	2,742,000	56,109,000	
通信運搬費	6,293,000	807,000	7,100,000	
減価償却費	17,425,000	0	17,425,000	
消耗品費	6,946,000	53,000	6,999,000	
修繕費	3,732,000	0	3,732,000	
工事請負費	945,000	0	945,000	
印刷製本費	1,815,000	0	1,815,000	
広告宣伝費	209,000	11,089,000	11,298,000	
水道光熱費	7,519,000	0	7,519,000	
燃料費	200,000	0	200,000	
原稿料	550,000	0	550,000	
食糧費	710,000	0	710,000	
資料購入費	1,577,000	0	1,577,000	
会議費	86,000	0	86,000	
渉外費	628,000	0	628,000	
研修費	2,007,000	0	2,007,000	
諸謝金	181,240,000	4,161,000	185,401,000	
使用料及び賃借料	24,283,000	13,000	24,296,000	
損害保険料	1,233,000	0	1,233,000	
保守点検費	5,804,000	0	5,804,000	
委託料	18,858,000	20,615,000	39,473,000	
支払手数料	1,358,000	2,679,000	4,037,000	
雑役務費	0	0	0	
租税公課	16,121,000	0	16,121,000	
負担金	2,270,000	0	2,270,000	
特許出願料	11,000	0	11,000	
助成金	65,999,000	0	65,999,000	
雑費	5,084,000	0	5,084,000	
準備金繰入	79,040,000	0	79,040,000	



2 正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	財団全体			
	当初予算額	6月補正額	現計予算額	備 考
管理費	28,219,000	0	28,219,000	
役員報酬	825,000	0	825,000	
給料手当	2,364,000	0	2,364,000	
臨時雇賃金	1,148,000	0	1,148,000	
賞与引手金繰入	626,000	0	626,000	
共済給付金	288,000	0	288,000	
福利厚生費	1,216,000	0	1,216,000	
共済給付引当金繰入	243,000	0	243,000	
退職給付引当金繰入	8,080,000	0	8,080,000	
旅費交通費	500,000	0	500,000	
通信運搬費	356,000	0	356,000	
減価償却費	4,338,000	0	4,338,000	
消耗品費	828,000	0	828,000	
修繕費	583,000	0	583,000	
工事請負費	255,000	0	255,000	
印刷製本費	104,000	0	104,000	
広告宣伝費	6,000	0	6,000	
水道光熱費	1,527,000	0	1,527,000	
新聞図書費	46,000	0	46,000	
会議費	25,000	0	25,000	
交際費	129,000	0	129,000	
研修費	1,000	0	1,000	
諸謝金	0	0	0	
使用料及び賃借料	1,102,000	0	1,102,000	
災害保険料	187,000	0	187,000	
保守点検費	650,000	0	650,000	
委託料	1,857,000	0	1,857,000	
支払手数料	127,000	0	127,000	
租税公課	614,000	0	614,000	
諸会費	114,000	0	114,000	
負担金	30,000	0	30,000	
雑費	20,000	0	20,000	
支払利息	30,000	0	30,000	
<b>経常費用計</b>	<b>772,144,000</b>	<b>44,139,000</b>	<b>816,283,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,174,000	7,444,000	△ 91,730,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 99,174,000	7,444,000	△ 91,730,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	288,000	0	288,000	
準備金取崩額	288,000	0	288,000	
貸倒引当金取崩額	0	0	0	
経常外収益計	288,000	0	288,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	288,000	0	288,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 98,886,000	7,444,000	△ 91,442,000	
一般正味財産期首残高	4,533,673,085	0	4,533,673,085	
一般正味財産期末残高	4,434,787,085	7,444,000	4,442,231,085	
II 指定正味財産増減の部		0		
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	683,930,000	0	683,930,000	
指定正味財産期末残高	683,930,000	0	683,930,000	
III 正味財産期末残高	5,118,717,085	7,444,000	5,126,161,085	

## (令和4年度正味財産増減予算書内訳表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益事業計	施設貸与等事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,722,000	11,722,000
基本財産受取利息	0	0	11,722,000	11,722,000
特定資産運用益	136,268,000	0	8,541,000	144,809,000
特定資産受取利息	136,268,000	0	8,541,000	144,809,000
受取会費	0	0	2,555,000	2,555,000
会員受取会費	0	0	2,555,000	2,555,000
事業収益	201,896,000	15,951,000	0	217,847,000
保険代理事業収益	0	591,000	0	591,000
受講料収益	13,720,000	0	0	13,720,000
プライベートマーク事業収益	188,165,000	0	0	188,165,000
財産貸付収益	0	15,360,000	0	15,360,000
著作権等受取使用料	11,000	0	0	11,000
受取補助金等	325,495,000	13,803,000	0	339,298,000
受取補助金	192,858,000	0	0	192,858,000
受託事業収益	132,637,000	13,803,000	0	146,440,000
受取負担金	3,539,000	0	243,000	3,782,000
受取専門家派遣員負担金	1,172,000	0	0	1,172,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	1,000,000
共済掛金	0	0	243,000	243,000
受取その他の負担金	1,367,000	0	0	1,367,000
雑収益	1,815,000	2,719,000	6,000	4,540,000
受取利息	0	0	6,000	6,000
雑収益	1,815,000	2,719,000	0	4,534,000
<b>経常収益計</b>	<b>669,013,000</b>	<b>32,473,000</b>	<b>23,067,000</b>	<b>724,553,000</b>
(2) 経常費用				
事業費	760,137,000	27,927,000	0	788,064,000
委員報酬	2,676,000	0	0	2,676,000
役員報酬	4,433,000	309,000	0	4,742,000
給料手当	98,153,000	5,486,000	0	103,639,000
臨時雇賃金	89,709,000	3,008,000	0	92,717,000
賞与引当金繰入	2,414,000	78,000	0	2,492,000
福利厚生費	32,488,000	1,841,000	0	34,329,000
旅費交通費	56,101,000	8,000	0	56,109,000
通信運搬費	7,072,000	28,000	0	7,100,000
減価償却費	11,902,000	5,523,000	0	17,425,000
消耗品費	6,840,000	159,000	0	6,999,000
修繕費	1,742,000	1,990,000	0	3,732,000
工事請負費	750,000	195,000	0	945,000
印刷製本費	1,776,000	39,000	0	1,815,000
広告宣伝費	11,296,000	2,000	0	11,298,000
水道光熱費	3,871,000	3,648,000	0	7,519,000
燃料費	200,000	0	0	200,000
原稿料	550,000	0	0	550,000
食糧費	710,000	0	0	710,000
資料購入費	1,560,000	17,000	0	1,577,000
会議費	86,000	0	0	86,000
渉外費	628,000	0	0	628,000
研修費	2,006,000	1,000	0	2,007,000
諸謝金	185,401,000	0	0	185,401,000
使用料及び賃借料	23,422,000	874,000	0	24,296,000
損害保険料	922,000	311,000	0	1,233,000
保守点検費	5,024,000	780,000	0	5,804,000
委託料	37,281,000	2,192,000	0	39,473,000
支払手数料	3,990,000	47,000	0	4,037,000
雑役務費	0	0	0	0
租税公課	14,830,000	1,291,000	0	16,121,000
負担金	2,270,000	0	0	2,270,000
特許出願料	11,000	0	0	11,000
助成金	65,999,000	0	0	65,999,000
雑費	4,984,000	100,000	0	5,084,000
準備金繰入	79,040,000	0	0	79,040,000

## (令和4年度正味財産増減予算書内訳表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)	収益事業等会計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益事業計	施設貸与等事業		
管理費	0	0	28,219,000	28,219,000
役員報酬	0	0	825,000	825,000
給料手当	0	0	2,364,000	2,364,000
臨時雇賃金	0	0	1,148,000	1,148,000
賞与引当金繰入	0	0	626,000	626,000
共済給付金	0	0	288,000	288,000
福利厚生費	0	0	1,216,000	1,216,000
共済給付引当金繰入	0	0	243,000	243,000
退職給付引当金繰入	0	0	8,080,000	8,080,000
旅費交通費	0	0	500,000	500,000
通信運搬費	0	0	356,000	356,000
減価償却費	0	0	4,338,000	4,338,000
消耗品費	0	0	828,000	828,000
修繕費	0	0	583,000	583,000
工事請負費	0	0	255,000	255,000
印刷製本費	0	0	104,000	104,000
広告宣伝費	0	0	6,000	6,000
水道光熱費	0	0	1,527,000	1,527,000
新聞図書費	0	0	46,000	46,000
会議費	0	0	25,000	25,000
交際費	0	0	129,000	129,000
研修費	0	0	1,000	1,000
諸謝金	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	1,102,000	1,102,000
災害保険料	0	0	187,000	187,000
保守点検費	0	0	650,000	650,000
委託料	0	0	1,857,000	1,857,000
支払手数料	0	0	127,000	127,000
租税公課	0	0	614,000	614,000
諸会費	0	0	114,000	114,000
負担金	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	30,000	30,000
<b>経常費用計</b>	<b>760,137,000</b>	<b>27,927,000</b>	<b>28,219,000</b>	<b>816,283,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 91,124,000	4,546,000	△ 5,152,000	△ 91,730,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 91,124,000</b>	<b>4,546,000</b>	<b>△ 5,152,000</b>	<b>△ 91,730,000</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	0	0	288,000	288,000
準備金取崩額	0	0	288,000	288,000
貸倒引当金取崩額	0	0	0	0
受取保険金	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	288,000	288,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	288,000	288,000
他会計振替額	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 91,124,000</b>	<b>4,546,000</b>	<b>△ 4,864,000</b>	<b>△ 91,442,000</b>
一般正味財産期首残高	3,475,282,489	3,009,609	1,055,380,987	4,533,673,085
一般正味財産期末残高	3,384,158,489	7,555,609	1,050,516,987	4,442,231,085
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
III 正味財産期末残高	3,389,158,489	7,555,609	1,729,446,987	5,126,161,085